

---

# 第 1 部

## 現代中国学原論



すべての科学研究には、方法論的に研究対象の現状をより良い方向に変えようとする研究上の目的論が存在する。中国研究も例外ではない。その場合、中国人自身が行う自国研究としての中国研究と、外国人が行う外研究としての中国研究には、おのずと目的論の連関に大きな違いが存在する。すなわち中国人研究者が自国の現状を改革しようとするのは理の当然だが、外国人研究者が中国の現状を改革しようとするのは、方法的に主体・客体の問題だけではなく、仮説・実証過程の問題、さらには科学としての「認識の客観性」問題が問われることになる。たとえばオリエンタリズムの問題は、こうした目的論をめぐる方法上の無自覚が関係している。本論文はこうした方法論上の問題の帰結として、医学の領域に見られるインフォームドコンセントと同様の情報開示、説明責任、対話の三つの方法的原理の確立の重要性を訴える。

**キーワード** 地域研究、目的論と因果論、科学認識の価値自由性、オリエンタリズム、OAD

### はじめに

戦後日本の現代中国研究は、一面では多くの成果を生みながら、他方では中国認識に多くのゆがみを伴ってきた。その最たるものが文化大革命(以下、文革と略)時期の全面中国肯定あるいは全面礼賛の研究だった。

文革礼賛論的な研究は、中国の現実や最高指導者の毛沢東の思想を過度に美化し、文革当時の中国の悲惨な実態を正しく伝えていなかったからだ。この点は文革が収束した1976年頃から徐々に明らかとなり、1981年6月開催の中国共産党(以下、中共と略)第11期第6回中央委員会総会が採択した『建国以来の若干の歴史問題に関する決議』(通称、歴史決議)の中で、文革に対する

全面否定の評価が下されたことで、疑う余地のないものとなった。

このためその後、日本の現代中国研究の専門家たちは例外なく、現代中国の現実を客観的に正しく認識することの困難、あるいは将来予測の困難を指摘し、どうすれば現実から乖離した誤認や予測の誤りを克服し得るかという問題を研究方法論の出発点としてきた<sup>1</sup>。1970年代の末から80年代初めにかけての時期、とくに強調されたのは、中国において情報の開示が量的にも質的にも厳しく制限されているという点だった。この結果、文革後の日本の中国研究では必要以上にいわゆる「内部情報」の取得の重要性が強調されることになり、しばしば中国政府・共産党の「内部」機密文書が研究者によって「外部」に持ち出されたため、ト

ラブルを引き起こす事態さえ生じたのである<sup>2</sup>。

このような傾向は、その後80年代後半を境に中国の情報開示が格段に進んだ状況になっても、なお基本的に変わらなかった。中国がなお共産党独裁下にあるため、その情報開示には依然国家権力の政治的意図に基づく情報操作が働くと見なすためである。つまり中国の国家権力の統治の正当化にとって不利益となる都合の悪い情報については、依然強い統制が加えられているために、開示される情報に政治的偏りがあると判断され、「内部」情報の取得がやはり重視されるのである。

しかし実は中国の現実や将来を正しく認識するか否か、さらに中国政府幹部の有力なコネクションを通じて「内部」情報の取得が可能か否かのみが、研究方法論の出発点となるのでは、日本人にとって外国研究でもある現代中国研究は方法論的に余りにも貧しい状況にあると言わざるをえない。

本来人間社会を対象に扱う社会科学や人文科学は、「いかなる目的で特定の社会や人間を研究対象とするか」という目的論を抜きには成立しないからだ。日本経済や日本政治を対象とする経済学や政治学では、当然ながら日本の経済や政治のシステムや構造を解明すると同時に、その解明を通してシステム・構造の改革をより実効的に実施するためのビジョンや提言（オルタナティブ）を行なう目的をも持つのが通常である。

たとえば戦後の日本政治学の基礎を築いた丸山真男の日本政治思想史研究は、敗戦直後に発表された代表作「超国家主義の論理と心理」が示しているように、戦前日本の天皇制超国家主義体制の病根を明確にすることを通じて、戦後日本政治の近代化・民主化の進む方向を提示しようとする目的意図を持つものだった<sup>3</sup>。そこでは当然、戦前日本の政治体制を否定さるべき悪しき体制と見なす価値的あるいはイデオロギー的な判断がなされていた。丸山政治学の評価についてはここでは別に措くとしても<sup>4</sup>、社会科学の目的論とは、こ

のように研究対象とする社会のシステムや構造に対する一定の価値判断やイデオロギーを自明の理として含むものなのである。

だからと言って、目的論とそれを支える価値判断やイデオロギーを伴う研究が科学的「客観性」を欠いているとは決して言えない。ここでは科学的「客観性」とは何かという、より根本的問題があるが、この点はまたあとで触れる。

より原理追求的な一般経済理論や政治理論の研究も、抽象度が高いために、現実的な目的論と価値判断、イデオロギーを含まないように見えるが、その背後に、発見された経済的、政治的原理を現実の経済政策あるいは政治運営、行政政策に生かすことを目的として意図しているのが普通であり、その限り現状批判的な価値判断やイデオロギーを含むのが通例である。

経済学を近代科学のレベルにまで高め、新古典派経済学の殻を破る経済学の理論革命として「一般均衡理論」を生んだことで知られるJ・M・ケインズの『雇用、利子、及び貨幣の一般理論』（1936年刊）も、1930年代初頭の世界恐慌による資本主義経済体制の危機突破という目的論をその内に含んでいた。それゆえにこそ、同著が公刊された翌年の1937年以後、ルーズベルト米大統領は、このケインズ理論を下地としたニューディール政策を駆使し、米国経済の立て直しに成功したのである。

社会科学の一分野である現代中国研究も、この点で当然、例外なく目的論とそれを支える価値判断（以下、目的論的価値判断と略）あるいはイデオロギーをその内部に含んでいる。ところが既述のように、大半の中国研究者はこの目的論的価値判断やイデオロギーを科学方法論の内部に取り込む必要性を自覚せず、ひたすら「認識の客観性」の確保のみを方法的に問題にするにとどまっている。なかでも日本の現代中国研究はこの面でなお方法的に無自覚な現状にあり、あたかも目的論的価値判断やイデオロギーが混入した場合、必然的

に「科学認識の客観性」が損なわれるとの前提に立って、いかに科学研究から目的論的価値判断やイデオロギーを排除しようかという点に方法論上の焦点が当てられる傾向を持つに至っている。

こうした状況が生じたのは、今日あやまてる研究としてその研究価値が全面的に否定されている文革期の中国研究の多くが、強烈な目的論的価値判断、イデオロギーを含み、しかもその認識が決定的なほどに「客観性」を欠いたという事情が大いに手伝っている。実際のところ、文革期の中国研究が「客観性」を大幅に欠いた理由は、後述するようにその目的論的価値判断やイデオロギーそのものに原因があったわけではない。しかし文革後、とくに1980年代に入ると、中国研究に目的論的価値判断やイデオロギーが介在することが「認識の客観性」を損なうとみなす誤った定見が生じるようになった。今日中国研究の主流をなす方法論が依然、ウォッチング（観察学）に一方的に偏したものとなっているのはこのためにほかならない。

このため中国研究の世界では科学研究に目的論的価値判断が不可避に介在する現実が見過ごされたうえ、目的論的価値判断やイデオロギーがどのように「認識の客観性」と関係するのかという科学方法論上の問題がまったく問われてこなかったのである。以下、最初にこの問題を解く方法論上の糸口を付けておきたい。

## [ I ]

### 科学研究の方法的基礎

#### (1) 構造主義と「認識の客観性」

目的論的価値判断やイデオロギーと「認識の客観性」の関連を方法的に取り込む努力は社会科学よりは自然科学分野あるいは文化人類学などの分野で、今日まで相当程度になされてきた。

たとえば文化人類学者のレヴィ=ストロースが

1955年に提起した論点に始まる構造主義は、その一例と言える。

ストロースは西欧中心的世界観を相対化し、現代西欧と同時代の別の地域空間に、未開とも見えるかたちで存在する社会が有する世界観も、また一定の完結した構造体系を有すること、その点で西欧中心的世界観と同等の資格を持つことを強調する<sup>5</sup>。ここでは未開と見える社会と、発展した高度工業化社会とを歴史発展段階の縦の序列に置き換え、前者を世界認識において幼稚で発展に後れた社会、後者を成熟し進歩した社会と見なすそれまでの通念が根本的に反省されることになった。ストロースは同時代的な横軸の空間的広がりにおいて、地球上の種々の社会の世界観が同等、同価値の資格で存在し、かつその世界観が有する「認識の客観性」には、一義的に決まるような優劣の差はないと考えたのである。

特定の文化体系下での価値判断やイデオロギーに基づく「世界認識の客観性」の度合いは、他の文化体系下での価値判断やイデオロギーに基づく「世界認識の客観性」と基本的に等価であり得る。つまりあい異なる世界観の枠組みに立って成立するいくつもの世界認識が同時に並存しうること、かつそれぞれの世界認識のうちどれがより「客観的」に世界を認識し得ているかは一義的に決定し得ないとしたのである<sup>6</sup>。

#### (2) 「パラダイム史観」と「認識の客観性」

自然科学の分野でこれと同様の方法的な試みを行なったのが科学史家のクーンだった。1962年にクーンが発表し波紋を呼んだ「パラダイム史観」は、歴史的な縦軸の時間的広がりから問題を提起する。ある時代の世界観と、別の時代の世界観、すなわち時代を前後する複数の世界観が、互いに同等、同価値の資格で存在し、その間に認識上の累積的な進歩は認められないとしたのである<sup>7</sup>。

つまり歴史における世界観の転換は、それに先行する時代の世界観の上に累積的に積み重ねられ